

《Ⅲ. 基本的事業》

I. 各委員会の活動

1. 建設業の基本的な課題

(1) 東日本大震災からの復旧・復興対策の推進

(復旧・復興対策特別委員会)

- ① 復旧・復興工事の施工に関する検討
 - 1) 東日本大震災と復旧・復興事業に係る会員企業が有する資料の調査と活用方策の検討
 - 2) 会員企業の復旧・復興工事の受注状況調査の実施
 - 3) 復旧・復興工事の円滑な施工に関する検討
 - 4) 復旧・復興工事の円滑な施工等に関する国、地方公共団体等への要望活動や提言
 - 5) 復興まちづくり事業に係る諸課題への対応

(2) 福島第一原発事故対策の推進（電力対策特別委員会）

- ① 放射性物質対策（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体のさらなる迅速化、適正化に向けた検討
 - 6) 環境省との意見交換による中間貯蔵施設整備に関する課題の抽出、要請
 - 7) 中間貯蔵施設等整備事業（除染事業を含む）の迅速化、適正化等、除染事業実施上の諸課題の検討
 - 8) 安全、施工、輸送に関する課題の検討
 - 9) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施
 - 10) 我が国のエネルギー政策に関する調査研究
 - 11) 再生可能エネルギーの普及促進に関する調査研究ならびに課題の抽出
 - 12) 原子力政策に関する調査研究

(3) 建設キャリアアップシステムの普及・推進

(建設キャリアアップシステム推進本部)

- 13) 会員企業の取組状況調査の実施
- 14) モデル事業の実施など、普及促進に向けた活動の実施

(4) 生産性の向上（生産性向上推進本部）

- 15) 産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上方策の推進
- 16) 「生産性向上推進要綱」フォローアップ調査の実施と諸課題の改善

- 17) 優良事例集の発行などを通じた建設業全体の生産性向上への貢献と発注者、社会一般の理解促進
- 18) 生産性向上推進要綱の適用期間（2016～2020 年度）終了後の扱いに関する検討

（５） 週休二日の普及（週休二日推進本部）

- 19) 週休二日実現行動計画フォローアップ調査の実施と会員企業への情報提供
- 20) WEB 動画「WorkStyle Lab」での事例紹介など、会員企業が週休二日を推進するための活動支援、ツールの充実

（６） 建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会）

- ① 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討
 - 21) 「建設業の長期ビジョン」のフォローアップ【新規】
 - 22) 社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討
 - 23) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ
- ② 建設市場の動向等に関する調査研究
 - 24) 会員企業の受注実績月別調査の実施
 - 25) 会員各社の決算状況調査の実施
 - 26) 建設市場動向等に関する調査研究
 - 27) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究
- ③ 建設業の法令に関する調査研究
 - 28) 建設業の法令に関する調査研究
- ④ PPP・PFI による社会資本整備に関する調査研究
 - 29) PPP・PFI 事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討
 - 30) コンセッション方式の活用等、PPP・PFI のアクションプランによる新たな事業類型の推進に係る諸課題の検討
- ⑤ コンプライアンスの徹底、CSR 遂行の企業経営の実践推進
 - 31) 企業行動規範実践推進月間（10 月）に係る活動
 - 32) 日建連等企業行動規範の改定に向けた検討

（７） 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰（日建連表彰委員会）【新規】

- 33) 日建連表彰の実施

（８） 広報活動の効果的な推進（広報委員会）

- ① 広報誌「ACe 建設業界」の発行

- 34) 読者アンケートを反映した誌面づくりの検討【新規】
- 35) 広報誌記事と WEB の連携【新規】
- ② 市民現場見学会の開催（目標 500 万人）
 - 36) 発注者、関係団体等と一体となった市民現場見学会の積極的な開催
 - 37) 小中学生およびその保護者を対象とした「けんせつ小町活躍現場見学会」の開催
 - 38) 市民団体や学校等の要請に対応した「市民現場見学会」の積極的な開催
- ③ ホームページ、SNS の企画・運営
 - 39) SNS を活用した情報発信に向けた検討【新規】
 - 40) アクセス調査に基づくホームページの継続的更新
- ④ パブリシティの活用推進
 - 41) 日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供【新規】
 - 42) マスコミ関係者、会員企業広報関係者との連携の強化【新規】
- ⑤ その他
 - 43) 科学技術館「建設館」の活用と周知の促進
 - 44) 「建設業ハンドブック 2020」の発行及び内容の見直し
 - 45) 新春懇談会の開催
 - 46) 日建連表彰制度に関する PR・イベントの推進【新規】
 - 47) 中高生に向けた建設業界 PR の企画・推進【新規】
 - 48) 日建連 10 周年記念誌発行に向けた検討【新規】

（９）総合的な環境対策の推進（環境委員会）

- ① 環境経営の充実に向けた活動の展開
 - 49) 建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討
 - 50) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供
 - 51) 行政、関連業界など社会動向の把握および情報収集、提供
- ② 施工段階における温暖化対策の推進
 - 52) 施工段階における CO2 排出量・削減活動実績の把握
 - 53) 建設業界における省燃費運転の普及、展開
 - 54) 地球温暖化防止活動の啓発
 - 55) 行政、関連団体との連携した活動
- ③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進
 - 56) 建設業界における生物多様性保全活動の促進
 - 57) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携
- ④ 建設副産物対策の推進
 - 58) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進

- 59) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進
- 60) 土壌汚染対策法に関する対応
- 61) 有害廃棄物等の対策
- ⑤ 建設六団体副産物対策協議会への参画
- 62) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力

(10) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会）

- ① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進
 - 63) 建設キャリアアップシステムのレベル別賃金水準に関する検討
 - 64) 重層下請構造の改善に向けた検討
 - 65) 建設キャリアアップシステムを活用した社会保険加入状況把握方策の検討
 - 66) 2020 年秋以降の建退共制度と建設キャリアアップシステムとの連携に向けた検討
 - 67) 日建連快適職場基準（仮称）への移行に関する検討
 - 68) 外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みの推進
 - 69) 各種教育プログラムへの支援
- ② 労働条件の改善
 - 70) 時間外労働の適正化に向けた自主規制のフォローアップ
 - 71) 職員の働き方改革につながる施策について情報収集や意見交換、会員企業への情報発信
 - 72) テレワーク、在宅勤務等の新たな働き方の導入に関する意見交換
 - 73) 年休取得義務化への対応に関する情報収集や意見交換

(11) けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）

- 74) 「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップ調査内容の企画、検討
- 75) トイレ、更衣室の普及に関する施策の検討と実施
- 76) 「現場環境整備マニュアル及びチェックリスト」等のブラッシュアップ
- 77) 「けんせつ小町」を中心とした職員のやりがい、満足度に関する定性的な調査の検討
- 78) 「けんせつ小町セミナー」など会員企業向けイベントの開催
- 79) 「けんせつ小町活躍推進表彰」の開催
- 80) 協力会社支援の事例調査等の実施
- 81) けんせつ小町ホームページなど WEB、SNS を活用した情報発信
- 82) 「Edu Town あしたね」の充実など東京書籍と協働で新たなキャリア教育向けコンテンツの検討

(1 2) 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）

① 都市・地域政策に関する検討

83) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開

② 都市税制に関する検討

84) 都市税制に関する検討

(1 3) 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）

① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化

85) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化

86) 災害協定の運用上の課題に関する検討

87) 内閣府が主体となって開催する「防災推進国民大会」への参加など
災害対応活動の広報、周知に関する検討

88) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催

② 会員企業における大規模災害対策の支援等

89) 建設 BCP ガイドラインの改定等の検討

90) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動

91) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加

(1 4) 建設業の国際化への対応（国際委員会）

① インフラ輸出戦略への貢献

92) 政府の「インフラシステム輸出戦略（令和元年度改訂版）」に示された諸施策への協力

93) インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言（海外建設協会と連携）

② 国際化に伴う諸問題への対応

94) TPP、EPA、WTO 政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応

③ 国際協調の推進

95) 海外からの視察団等への対応

96) 外国企業等の特別会員への対応

(1 5) 会計基準・税制への取組み（会計・税制委員会）

① 会計基準変更への対応

97) ASBJ が新規に公表する基準に関し、建設業としての対応について
検討

② 税制改正への取組み

98) 税制改正に関する検討と要望の実施

(1 6) 安全対策等の推進（安全委員会）

① 安全対策の推進

- 99) 「災害防止対策特別活動」の実施
- 100) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開
- 101) 労働災害事例集の作成
- 102) 建設職人基本法への対応【新規】
- 103) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施
- 104) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事安全衛生対策協議会への参画

② 衛生対策の推進

- 105) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施
- 106) 発注機関との意見交換会および現場パトロールの実施

③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進

- 107) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進
- 108) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発

(1 7) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進（公衆災害対策委員会）

① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進

- 109) 現場点検と必要な指導の実施
- 110) 優良事業場表彰の実施
- 111) 現場用教育資料の作成
- 112) 事故防止等に関する講習会の開催

(1 8) 鉄道工事における事故防止活動の推進（鉄道安全委員会）

- 113) 鉄道工事事故（鉄道工事現場での労働災害、列車運転障害事故）の防止および現場環境保持のための安全パトロールの実施
- 114) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知
- 115) 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成
- 116) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催および周知徹底
- 117) 安全教材の編集、出版、配付

2. 土木分野の課題

(1) 土木工事に係る諸課題への対応（土木本部）

- ① 公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施
 - 118) 全国9地区にて、働き方改革（担い手確保）と生産性の向上に関するテーマを中心に、国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関（高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等）との意見交換会を、各地方整備局等との共催にて開催
- ② 社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信
 - 119) 社会資本整備が果たす役割・効果に関する講演会等の開催
- ③ 防災・減災、国土強靱化への対応
 - 120) 公共事業予算の確保に向けた要望
- ④ i-Construction システム学講座への対応
 - 121) i-Construction システム学講座に係る調査研究への協力
- ⑤ プレキャストの導入促進
 - 122) プレキャスト導入に向けた国内外の調査検討

(2) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）

- ① 入札契約方式に関する調査検討
 - 123) 総合評価方式の改善に関する検討
 - 124) 技術提案・交渉方式（ECI）や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討
- ② 低価格入札等に関する調査
 - 125) 公共発注機関の低入札等に関する実態調査の実施
- ③ 企業評価等に関する調査検討
 - 126) 企業評価や技術者の活用・育成に関する調査検討
- ④ 高速道路工事の諸課題に関する検討
 - 127) 設計変更等ガイドラインの現場への浸透および現場業務の効率化に関する課題の検討
 - 128) 週休二日の実現に向けた検討
 - 129) 高速道路各社との意見交換の実施
- ⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討
 - 130) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する調査検討

(3) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）

- ① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発

- 131) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及
- ② 工事書類の簡素化に関する検討
 - 132) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化・標準化に向けた調査検討
- ③ 監督・検査の効率化等に関する検討
 - 133) ISO9001 活用モデル工事による監督・検査業務の効率化等に関する調査検討
- ④ 新たな契約方式に関する調査
 - 134) DB、PFI 等の活用促進に係る課題の検討

(4) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）

- ① 週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討
 - 135) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討
 - 136) 適切な工期設定と工程管理に関する検討
 - 137) 品確法の的確な運用に関する調査検討
- ② 工事の採算性改善に向けた調査
 - 138) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討
 - 139) 工期短縮および延伸に伴う適正な経費の算定方法の検討
 - 140) 山岳トンネル工事における諸課題への対策検討
- ③ 新技術の活用に向けた検討
 - 141) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討
- ④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応
 - 142) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施
 - 143) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有

(5) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）

- ① 維持管理・更新等のインフラ再生事業に関する調査検討
 - 144) インフラ再生事業における国内外の取組状況の調査
 - 145) 高速道路会社が実施する大規模更新事業における課題の整理
 - 146) 会員企業が持つ維持管理・更新技術の展開
- ② BIM/CIM の導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討
 - 147) BIM/CIM の円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討および活用事例の収集
- ③ ICTを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討

- 148) ICT 活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討
- ④ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討
- 149) ロボット革命イニシアティブ協議会への協力等

(6) 土木技術に関する課題への対応（土木工事技術委員会）

- ① 土木技術開発に関する調査研究
 - 150) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
 - 151) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究
 - 152) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
 - 153) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究
- ② 土木技術に関する研修会等の開催
 - 154) 土木技術に関する研修会等の開催
- ③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
 - 155) 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
- ④ 大学・高専等の土木施工講座およびゼネコン、サブコン等の社員研修用の教材の作成
 - 156) 「わかりやすい土木施工入門（仮称）」の作成
- ⑤ 土木技術の PR
 - 157) 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動
 - 158) 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への協賛

(7) 電力施設建設の推進等（電力・エネルギー工事委員会）

- ① 電力施設の建設技術等に関する調査研究
 - 159) 電力土木の施工技術等に関する調査
 - 160) 電力施設の建設需要等に関する調査研究
- ② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携
 - 161) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
 - 162) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした、研究機関の視察や講習会への参加及び講師派遣
 - 163) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連の講習会等への参加
- ③ 電力・ガス工事における働き方改革への対応
 - 164) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討

(8) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）

- ① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み
 - 165) 鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態

を踏まえた改善点の調査研究

- 166) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催
- ② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み
 - 167) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討
 - 168) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等の実施
- ③ 鉄道路線強化に向けた取組み
 - 169) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究
 - 170) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の開催
- ④ 我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究
 - 171) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討
 - 172) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施
 - 173) インド高速鉄道におけるインド民間建設企業への技能研修協力（鉄道・運輸機構からの受託）
- ⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み
 - 174) 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討

（９） 海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）

- ① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究
 - 175) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
 - 176) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究
- ② 海洋開発建設技術に関する調査研究
 - 177) 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究
 - 178) 我が国の海洋開発技術の海外展開に関する調査研究
- ③ 空港の建設技術等に関する調査研究
 - 179) 空港の処理容量拡大に関する調査研究
 - 180) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究
 - 181) 空港のアクセスに関する調査研究
- ④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信
 - 182) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施
 - 183) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信

- 184) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との
意見交換および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）

- ① 関係団体との連携
 - 185) 五会会長会議への参加
- ② 日建連建築セミナーの開催
 - 186) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催
- ③ 建築関連法制度の動向への対応
 - 187) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言
 - 188) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
- ④ 設計施工一貫方式の普及促進
 - 189) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討
- ⑤ 建築設計部門に関する課題への対応
 - 190) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施
- ⑥ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応
 - 191) 「省エネルギー計画書および CASBEE 対応状況調査」の実施および報告書の作成、発表
 - 192) サステナブル建築事例集の拡充、更新
 - 193) 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体、会議との連携の推進
 - 194) 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望、提言
- ⑦ 構造設計に関する課題への対応
 - 195) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言
 - 196) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および関係団体からの要望に対応した更新検討
- ⑧ 設備設計に関する課題への対応
 - 197) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望、提言
 - 198) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望、提言

(2) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）

- ① 建築施工に関する課題への対応
 - 199) 建築工事における生産性向上の検討

- 200) 魅力ある建設業、現場づくりの検討
- 201) 「省人化工法事例集」の更新
- 202) 「ICT活用事例集」の更新
- 203) 「スケッチコミュニケーション運動」の推進
- 204) 「フロントローディングの手引き」の作成、普及促進
- 205) 適正な工期算定プログラムの改良、普及促進
- 206) 建築施工に関する教材の作成
- 207) 鉄骨工事管理責任者制度講習会テキストの作成および師派遣
- 208) 「鉄骨工事Q&A」の更新
- 209) 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充
- 210) 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力
- 211) 「鉄筋コンクリート工事 Q&A」の更新
- 212) 既製コンクリート杭施工管理指針のフォロー
- ② 建築設備に関する課題への対応
 - 213) 総合施工への理解促進のための発信
 - 214) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討
 - 215) BIM、3DCAD 等の建築設備情報に係る標準化の検討
 - 216) 標準建築費指数に向けた設備費指数の作成および検討
 - 217) 建築設備機器メーカーとの意見交換
 - 218) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討
- ③ 建築に係る IT に関する課題への対応
 - 219) セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討
 - 220) セキュリティ啓発ツールの作成
 - 221) 先端 ICT に関する利活用状況の調査
 - 222) 建設業界における BIM 活用推進の検討
 - 223) 「施工 BIM のスタイル 2020」の発行、普及促進
 - 224) 施工計画の BIM ライブラリーの検討
 - 225) 建築 IT セミナーの開催
 - 226) 「建築本部 ITWEB」の更新

(3) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）

- ① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応
 - 227) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款委員会への参画
 - 228) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
 - 229) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信
 - 230) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式

に対応するバリエーション版約款の作成検討、発行

231) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画

232) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換

233) VE 等施工改善事例発表会の開催（東京、大阪、福岡）

② 建築積算に係る課題への対応

234) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施

235) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画

236) 標準建築費指数季報の各号のための建築費指数の調査検討

（４） 建築における技術研究・開発に関する課題への対応

（建築技術開発委員会）

① 材料施工に関する課題への対応

237) 建築・材料施工フォーラム（2021 年度）のテーマの検討

② 仕上材料に関する課題への対応

238) 建築・材料施工フォーラム（2020 年度）の開催

239) 仕上材料に関する調査研究

③ 防耐火技術に関する課題への対応

240) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究

241) 建築物の煙・避難に関する調査研究

④ 地盤基礎に関する課題への対応

242) 地盤改良の品質管理に関する調査研究

⑤ 研究開発管理に関する課題への対応

243) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表

244) 研究開発体制・管理に関する調査

245) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換

⑥ 耐震に関する課題の検討

246) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知

247) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知

⑦ 環境性能評価に関する課題への対応

248) 省エネルギー計画書および CASBEE 対応状況調査の実施

249) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望、提言

⑧ 空気質対策に関する課題への対応

250) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望、提言

251) 建材等の業界団体との意見交換

⑨ 音環境に関する課題への対応

252) 音環境に関する技術資料のホームページ開設

⑩ ロボット・自動化施工に関する課題への対応【新規】

253) ロボット・自動化技術の導入における課題の検討

(5) 住宅に関する課題への対応(住宅委員会)

① 住宅政策に関する課題への対応

254) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究

255) 住宅に関わる街づくりの調査と事例研究

256) 集合住宅に関する法制度の情報収集と調査研究

257) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発進

② 住宅税制に関する課題への対応

258) 住宅税制に関する検討

II. 支部の活動

(1) 災害対策への対応

- 259) 国土交通省地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 260) 情報伝達等の訓練実施
- 261) 災害対応マニュアルの検討
- 262) 関係機関が実施する防災訓練への参加

(2) 公共工事の円滑な実施

- 263) 発注機関との意見交換会の実施

(3) 安全・環境対策等の推進

- 264) 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 265) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 266) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

(4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 267) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 268) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 269) 国土交通省地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

(5) 技術開発の推進

- 270) 講習会の開催
- 271) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

(6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 272) 研修会等の開催
- 273) 関係機関との意見交換
- 274) 関連する情報の収集等

(7) 広報活動の推進

- 275) 市民現場見学会の開催
- 276) 支部広報誌の発行
- 277) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以 上